

# 酪農経営から議員活動と黒毛和種の経営 内一貫経営による地域振興を目指して

種村繁徳・フサ子(肉用牛一貫経営・長崎県島原市)

## 地域の概況

経営主である種村繁徳さんが居住する島原市は、長崎県の南東部にある島原半島の東端に位置し、その面積は82.97k㎡である。中央部の眉山を中心として東側の有明海へ伸びる傾斜地となっており、眉山の背後には、平成2年に198年ぶりに噴火して溶岩ドームを形成した雲仙普賢岳がそびえている。人口は4万6876人で、総農家数1438戸、うち畜産農家は140戸(乳用牛24戸、肉用牛66戸、豚17戸、採卵鶏29戸、肉用鶏4戸)である。

島原市の過去30年間の年間平均降水量は2145mmで、年間平均気温17.4℃、年間平均日照時間1898時間と大変温暖な気象条件にあり、雲仙山麓の肥沃な土壌と相まって、県下



種村繁徳さん、フサ子さんと長男の徹さん

を代表する農業先進地帯となっている。耕地面積1850haのうち8割の1480haを畑地が占め、バレイショ等のイモ類やダイコン、ニンジン等の露地野菜を中心に生産されている。

島原半島は県下で最も畜産が盛んな地域であり、島原市内には、乳用牛1398頭、肉用牛

(表1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭(羽)数	飼料作付面積	経営・活動の内容
昭和45年	酪農	搾乳牛5頭	120 a	高校卒業後、父親から経営委譲
64年	酪農とF <sub>1</sub> 肥育	搾乳牛40頭 F <sub>1</sub> 牛 20頭	120 a	補助事業で肥育牛舎建設
平成3年 6月	酪農とF <sub>1</sub> 肥育	搾乳牛12頭	120 a	雲仙岳噴火災害により、血統のよい搾乳牛12頭のみを安全な地区の空き牛舎へ避難し、他の牛は全て処分
4～6年	酪農とF <sub>1</sub> 肥育	(H6年末) 搾乳牛40頭 F <sub>1</sub> 牛 20頭	120 a	新たな飼養場所を現在地に求め、酪農牛舎等を建設し、北海道から搾乳牛を導入して再出発を図る
10年	酪農とF <sub>1</sub> 肥育	搾乳牛50頭 F <sub>1</sub> 牛 40頭	300 a	肥育牛舎建設(低コスト肉用牛倍増施設整備事業)
15～18年	酪農とF <sub>1</sub> 肥育 ～肉用牛一貫	(H18年末)繁殖雌牛40頭、肥育牛(F <sub>1</sub> +B)70頭	400 a	黒毛和種一貫経営に経営転換(繁殖雌牛は妊娠牛導入により、約3年かけて入れ替える)
27年	肉用牛一貫 経営の確立	繁殖雌牛62頭 肥育牛78頭	12ha	繁殖牛舎の改修、分娩牛舎増設等により飼養環境を改善 9月に(株)種村牧場として法人化

(表2) 経営実績 (平成27年)

経営の概要	労働力員数 (畜産・家族・構成員)	3.3人	
	2000hr換算)	0.4人	
	成雌牛平均飼養頭数	60.2頭	
	飼料生産 実面積	1,200 a	
	年間子牛分娩頭数	51頭	
	肥育牛平均飼養頭数	63.5頭	
収益性	年間肥育牛販売頭数	40頭	
	所得率	29.7%	
	成雌牛1頭当たり生産費用	1,025,687円	
生産性	肥育牛1頭当たり生産費用	1,543,658円	
	繁殖	成雌牛1頭当たり年間子牛分娩頭数	0.85頭
		成雌牛1頭当たり年間子牛販売頭数	0頭
		平均分娩間隔	15.3ヵ月
	粗飼料	成雌牛1頭当たり飼料生産延べ面積	19.9 a
		借入地依存率	33.3%
飼料T D N自給率		56.6%	

3600頭、豚4万1616頭、採卵鶏126万羽、肉用鶏2万8000羽が飼養されている。畜産部門の農業産出額は74億円で、採卵鶏部門の34億2000万円が最も大きく、次いで養豚が23億2000万円、肉用牛は7億5000万円である。

## 経営・技術の特色等

### 「畜産をもっと元気にしたい」との思いから市議会議員へ立候補

経営主の繁徳さんは昭和45年に高校を卒業後、搾乳牛5頭を父親から譲り受けて、酪農経営を開始し、F<sub>1</sub>肥育を取り入れながら徐々に規模拡大を進めた。しかし、平成2～3年に雲仙普賢岳噴火に遭遇し、牛舎施設のあった千本木地区が避難区域に指定されたことから、血統の良い牛のみを安全な空き牛舎に一時避難させた。

その後、新たな施設用地を現在地に求め、補助事業を活用し牛舎等を整備し、酪農経営を再出発した。平成15年には搾乳牛50頭、F<sub>1</sub>牛60頭の規模にまで拡大した。

この間、平成4年には島原地方酪農業協同

組合の専務理事となり、島原地域の酪農経営の復興・発展に尽力していたが、雲仙岳噴火による降灰被害により市内のミカン園約26haが荒廃地と化している姿を目の当たりにし、「これらの農地を再生利用できる状態に戻したい」「島原の畜産をもっと元気にしたい」との思い等が重なり、平成15年に島原市議会議員選挙に立候補することを決意した。

議員になれば、現状の酪農とF<sub>1</sub>肥育経営の継続は時間的な制約が大きく、十分な議員活動ができない可能性があることから、当時、まだ安価に入手できた黒毛和種妊娠牛の導入による経営内一貫経営への転換を図った。

### 管理体制

現在の日常管理は、繁殖部門を妻が、肥育部門および人工授精関係を5年前に消防署勤務を辞めて牛飼いに専任した長男が主体で行っている。

経営主の繁徳さんは議会中であっても必ず1日1回は牛舎へ足を運び牛の状態を観察するとともに、余裕がある時には作業も手伝っている。

飼料作物栽培管理や堆肥処理作業等は繁徳さんが主体で行っており、作業分担を明確にすることで、各人が責任を持つ管理体制をとっている。

### 飼料給与の工夫

繁殖牛舎(分娩室)で産まれた子牛は2ヵ月半から3ヵ月齢まで母乳で育成し、その後子牛離乳室へ移動する。育成室で群飼した後、肥育開始の12ヵ月齢から20ヵ月齢までは1室(7.2m×3.6m)に4頭ずつ収容し、20ヵ月齢以降、出荷時までは同じ面積に収容頭数を2頭に飼育密度を下げ、環境面からのストレスを軽減し、増体率の向上や出荷牛の瑕疵防止に努めている。

繁殖牛への給与飼料は、市販の配合飼料に



堆肥舎の床を1.5m高くして堆肥の貯留ができるようにした

加えて、安価な豆腐粕（8円/kg）と麦ワラ（25円/kg）を給与し、飼料コストの低減を図っている。

また、育成子牛は骨格や胃袋づくりの時期だと認識しており、12ヵ月齢になるまで良質乾草のチモシーのみを飽食させている。

肥育用飼料は、長崎県農林技術開発センター畜産研究部門の指導助言を受けて配合割合を定めた自家配合飼料に、肥育用配合飼料を1：1の割合で給与することで飼料コストの引下げに努めている。

なお、購入飼料単価は繁殖用29.2円/kg、育成子牛用73.0円/kg、肥育用51.1円/kgである。

### 良質堆肥の供給で地域農業へ貢献

牛舎から搬出したふんは、牛舎施設から約1km離れた堆肥処理施設で処理している。ロータリー式攪拌発酵装置で約2ヵ月間かけて堆肥化し、近隣農家に販売、または稲ワラと交換している。近隣農家からの需要が多いため、完熟した堆肥が保管用堆肥舎内に1ヵ月以上滞留することはほとんどない。

なお、堆肥処理施設の床面が地表面と同じ高さだと、攪拌機から搬出されてくる完熟堆肥を毎日取り出さないといけないことから、床面を1.5m程高くし、でき上がった堆肥が落下する方式にしたことで、約10日分の堆肥

が貯留できるようになり、日々の作業量が軽減された。

さらに、堆肥運搬や散布を行うフロントローダーやマニユアスプレッダーは、使用後は必ずきれいに除ふん・洗浄後、オイルを噴霧する。これによりさびのない状態で保管しており、耐用年数を引き延ばしている。

洗浄に使う水は堆肥舎屋根からの雨水を、酪農経営時代のバルククーラーを再利用して貯水している。オイル噴霧は、高圧塗装機を用いることで、すみずみまでオイルが浸み込むように工夫している。

また、攪拌発酵装置等のメンテナンスは、できる限り本人が行い、必要部品のみメーカーから取り寄せるようにすることで、経費節減に努めている。

生産した堆肥は近隣の野菜農家（ハクサイ、レタス、ニンジン、ダイコン、ショウガ等）約20戸のほ場約40haに供給しており、マニユアスプレッダーでの散布も請け負っている。現在は、耕種農家側からの堆肥の需要に対し、供給量の方が不足しているため、堆肥の需要期になると断らなければならない状況になっ



きれいに整備されたフロントローダー



繁殖牛舎

ている。

### 早期の発情発見

これまで、繁殖牛をバークリーナー方式の搾乳牛舎に1日中繋留状態で飼養していたことや、妊娠牛導入のために高齢牛が多いこと等が繁殖成績にも表れていた。そこで、平成27年度に連動スタンション方式に内部改修し、牛歩システムを導入した。これにより、作業量の減少に伴う観察時間の増加し、発情の早期発見が期待される。

さらに、高齢牛および長期不受胎牛については、肉量・肉質の優れた肥育素牛生産が期待できる高能力牛への入れ替えを、順次行っているところであり、今後は、繁殖成績の向上とあわせて肥育成績の向上も期待できる。

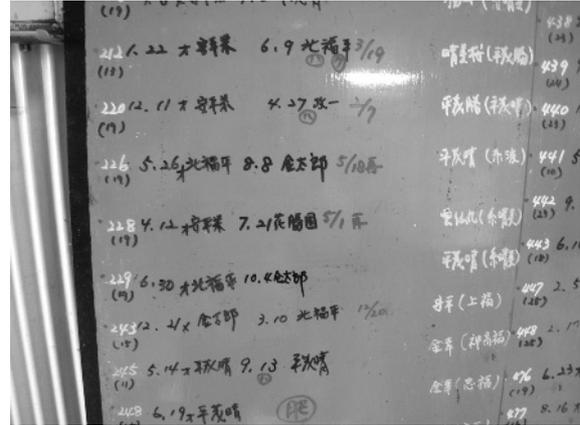
## 地域に対する貢献

### 職場体験学習の受け入れ

さらに、中学生の職場体験学習(3~4日)を受け入れて、牛の餌やりやボロ出し作業で汗をかいてもらいながら、牛の生産から出荷までの仕組みを知り、生産者の苦労などを体感することで、農業に対する理解を深めている。

## 生活の視点の配慮

家族経営協定を平成22年に締結、さらに平



繁殖ボードで管理を行っている

成27年9月16日には(株)種村牧場として法人化(取締役:本人、専務:妻、従業員:長男)し、作業分担を明確にした。また、労働報酬は1人15万円の給料制としている。生活費については、繁徳さんは給与以外に議員報酬があり、長男は妻(保育士)の給与も含めた額が生活費となっている。

これまでは1人が休暇を取った際には残った2人がカバーすることで対応してきたが、飼養頭数が増えたため労働過重につながる可能性があり、今後は、常時雇用者を1人雇い入れたいと考えている。

## 将来の方向

将来的には、黒毛和種の経営内一貫経営を継続し、肥育牛の年間出荷頭数100頭を目標としている。しかし現在の繁殖牛頭数で肥育牛を年間100頭出荷するのは難しいため、不足する素牛は外部導入により補充することも考えている。

繁殖牛については、妊娠牛導入や自家保留子牛を主体に増頭・更新を図るという基本姿勢を貫いていく計画。

長男に完全に経営委譲するのは、現在6歳の長男の長男(孫)が高校生になる約10年後を考えている。